

緊急支援策第1弾

市内事業者に応援金

新型コロナ対策予算69億2940万5千円を追加補正

一般会計補正予算第1号の主な事業

市の独自支援策

新型コロナウイルス感染症対策事業所応援金

3億5000万円

通称：がんばるバイハ女応援金

▼新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化を支援するため、営業継続の意志があり、市内に事業所を構える事業者に一律10万円の応援金を交付します。

感染症対策用衛生用品の購入

2500万円

▼今後の感染防止のため、避難所等への備蓄や保育所等への配布用として、マスクや消毒用アルコール、防護服、体温計等を購入します。

国の支援策

1人につき10万円を交付 特別定額給付金

62億4000万円

児童手当対象児童1人につき1万円を交付

7687万円

子育て世帯への臨時特別給付金

7687万円

賛成討論（要旨）



ハ市独自の「事業所に一律10万円支給する応援金」は、全国でも注目されたよう/high評価でないと考へている。

しかし、支給の対象にならない農家等の人々も同じように困窮に直面しているのではないか。支援金などが1日も早く市民に届くよう要望するとともに、さらなる追加の支援策を要求し賛成討論とする。

引き続き現状の把握とともに、市民に必要な支援策が実施されるよう注視していきます。

6月定例会は、支援策が早く実施されるよう、議案を委員会付託せず、本会議で審議を行い即決することで会期を短縮しました。

タブレット端末利活用専門部会において、有事の際のタブレット端末の利活用について検討し、オンライン会議を試行しました。

5月11日、市に対し要請書を提出しました。

感染症発生時の議会対応要領を定めました。

5月臨時会において国に対する意見書案を提案し、可決した意見書を国に送付しました。

5月臨時会

5月臨時会は、5月7日の1日間で開催しました。市長から提案された、新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算など4議案を原案どおり可決しました。また、議員提出議案「新型コロナウイルス対策に関する意見書」を可決しました。（賛否表16～17ページ）

取り戻すため

援策に約3億9209万円を追加補正

6月定例会

6月定例会は、6月3日から11日までの9日間の会期で開催しました。新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算など市長から提案された34議案を原案どおり可決しました。また、議員提出議案として「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」を提案し、原案どおり可決しました。（賛否表16～17ページ）

一般会計補正予算第2号の主な事業

市の独自支援策

新型コロナウイルス感染症対策農林漁業応援金

2億2770万円

やめっこ子育て応援金

9539万円

八女市プレミアム付商品券助成事業の拡大

拡大分2559万円

通称：がんばるバイハ女農林漁業応援金

▼新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内農林漁業従事者の活動を支援し、農林漁業の持続力強化のため、市内農林漁業者1世帯につき10万円の応援金を交付します。

▼新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市内在住の17歳までの児童の養育者に児童1人あたり1万円の応援金を交付します。

▼市内の商店街をはじめ地域経済の活性化を図り、個人消費を喚起するためにプレミアム付商品券のプレミアム率を10%から20%に拡大します。



答 農林漁業応援金をもう一
らえる要件は、農業、林業又は漁業

答 農業、林業又は漁業をしてい
る年間収入は、昨年度だけでみるのか、過去数年
の平均等でみるのか。

答 農林漁業により得られた収入で年間の主たる生計を立てていることを定めている。

答 昨年度の確定申告書の写しで判断するが、農産物は、気象や市場価格等で収入が左右されるので、仮に50%をぎりぎり下回るという場合は、過去の申告書も見て総合的に判断したい。

農林漁業者に応援金を支給 がんばるバイ農林漁業応援金

緊急支援策第2弾

コロナ禍から日常を

市の独自支援策に約3億6599万円、国や県の支

国県の支援策



八女市立学校における学習支援

3億5473万円

▼八女市立学校の児童生徒向けに1人1台のタブレット端末の整備や教育支援システムを構築します。これにより、児童生徒一人一人の個性や能力に応じた分かりやすい学習を支援します。

八女市緊急短期雇用創出事業

2386万円

▼雇用対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方50人を八女市会計年度任用職員として雇用します。

市議会予算の活用

議会費の減額

減額240万円

▼議会から市へ要望を行い、令和2年度の各常任委員会の視察研修予算を新型コロナウイルス感染症の影響により困窮されている市民への支援に活用するため、議会費予算を減額しました。

意見書を採択し国へ提出 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月末に失効します。しかし、八女市を含む過疎地域※が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要です。

このため、過疎地域がそこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されるよう、新たな過疎対策法を制定するとともに、引き続き総合的な過疎対策の充実・強化を要望する意見書を採択し、内閣総理大臣や関係大臣に提出しました。

※過疎地域：人口の減少により教育、医療、防災など基礎的な生活条件の確保や担い手の不足等で生産機能の維持が困難な地域。

問 教職員は、学習の遅れ等で日々大変な苦労があると思うが、ICT（情報通信技術）を活用した教育にあたり、教職員への教育はどうなっているか。
答 月に3回ICT支援

員が各学校に回るようになっており、その時に研修会を開催している。まずは、教職員に1回でも多く端末にさわっていただくことからスタートしようと考えている。

1人1台のタブレット端末を整備

緊急支援策第3弾

追加支援と感染防止

独自支援事業に1億9017万円追加、総額10億7806万円

一般会計補正予算第3号の主な事業

市の独自支援策

営業活動に使用する事業所等を賃貸している事業者に4万円を交付

通称：がんばるバイハ女事業所家賃支援金 8194万円

市内交通事業者に車両の乗車定員数に応じた支援金を交付

通称：がんばるバイハ女交通事業者支援金 850万円

新型コロナの予防と感染拡大防止対策に取り組む市内医療機関等に支援金を交付

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金

医療機関 2170万円

障がい者（児）施設等 1340万円

高齢者福祉施設等 2140万円

市内小規模事業主、中小事業主を対象に助成金等の相談や申請書作成を支援

雇用調整助成金等相談事業 400万円

八女市に在住する低所得のひとり親世帯へ1世帯あたり3万円を交付

ひとり親家庭応援金 2235万円

国県の支援策

低所得のひとり親世帯へ児童1人目5万円、2人目以降1人につき3万円を交付

ひとり親世帯臨時特別給付金 7892万円

八女市民会館・岩戸山歴史文化交流館に発熱確認の赤外線カメラを設置

文化施設の感染症防止対策 105万円



がんばるバイハ女事業所 家賃支援金について	答 討の必要もあるかと思う が、現時点では支援の対象として考えていらない。 影響が出ていれば検討の必要もあるかと思う が、現時点では支援の対象として考えていらない。
問 農業者への倉庫や作業所の家賃補助はどう考 えているか。	問 路線バス会社は対象 外だが予約型乗合タクシ ーなど対象の運行をして いる部分はどうなるか。 答 路線バス以外の車両 で、予約型乗合タクシー や観光バスを運行してい る部分は対象となる。